

「福祉サービス第三者評価」等を踏まえたサービス改善計画・実施状況

施設名	特別養護老人ホーム慶福育児会麻布慶福苑	施設番号	K-130
-----	---------------------	------	-------

項目	評価結果に基づく現状分析 (令和7年度)	改善計画 (令和7年度末時点)	実施状況(予定を含む) (令和8年4月30日時点)	左記実施状況に実施予定が あった場合の実施状況 ( 年4月30日時点)
「高齢化社会での重要な役割を果たすべく、経営の安定に向けて行政ならびに地域や諸団体とのさらなる連帯強化が望まれる」について	開設33年の当施設では、理念に基づき時代の要請を見据えた組織改革に取り組んでいる。新施設長と副施設長はじめ各部門長および会議体や委員会は役割をもって機能し、利用者への質の高い福祉・介護サービス提供を実践している。しかしながら施設では、年々赤字幅が増加する見込みで、持続可能な経営が困難な状況となりつつあると危惧している。体制整備への経費や人件費など行政の助成制度の活用、新たな区独自の支援の要望など、経営の安定に努めている。高齢社会での重要な役割を継続すべく、行政ならびに地域や諸団体とのさらなる連帯強化が望まれる。	東京都や港区からの補助金については精査し申請しております。また、港区には以前から補助金の拡充を要請しており補助額が増額となっております。昨今の情勢においては、物価上昇や人件費の高騰が続く傾向にあるため、経費削減に取り組むとともに、助成制度を活用しながら安定的な経営の維持に努めます。	1 実施済み 2 実施予定 (令和8年6～8月ごろ) 具体的には以下のとおりです。 東京都の経営支援補助金や介護施設等に対するサービス継続支援事業補助金、港区介護事業運営費補助金等を今後も積極的に活用してまいります。	1 実施済み ( 年 月) 具体的には以下のとおりです。
「利用者の事故の未然防止策およびヒヤリハット予防の事例ならびに機能訓練や音楽療法、クラブ活動の成果などの情報開示が望まれる」について	施設の性質上、利用者の事故は緊急性の高いものや軽微なものまで、さまざまに発生している。事故防止委員会ではマニュアルに事故事例集を更新し未然防止策として職員と共有している。また、事故防止検討委員会では、ヒヤリハット事例から防止策を立案している。一方、利用者には、毎日の体操や個別機能訓練による機能低下防止、音楽療法や多様なクラブ活動には多くの参加を支援している。結果、仲間や友人づくりが進み、生活機能維持および向上に成果を生んでいる。発生する課題と未然防止策の成果について、施設の特徴として情報開示が望まれる。	令和8年1月から、ホームページにて毎月に関する閲覧しやすいように整理しヒヤリハット事例やクラブ活動等の様子を掲載する。	1 実施済み 2 実施予定 ( 年 月ごろ) 具体的には以下のとおりです。 令和8年1月からホームページにて、毎月ヒヤリハット事例やクラブ活動等の様子を整理し掲載しております。	1 実施済み ( 年 月) 具体的には以下のとおりです。
「利用者調査では「みんな忙しい」の回答があり、職員と利用者とのコミュニケーションに工夫と成果など利用者からの高評価が期待される」について	今年度の利用者調査では職員からの『声かけ』、『関わり』、『要望への対応』の聞き取りに、「みんな忙しい」、「忙しいので相談しづらい」、「忙しい時の職員の態度は良いとは言えない」等の回答が散見された。マナー指針には、接遇は人と人との対等の全人的なふれあいと、表記されている。接遇マナー研修や介護接遇コミュニケーション研修で職員は、非言語コミュニケーションやアイコンタクト効果なども学んだようだが、利用者からの良いポイントは低かった。職員研修の工夫ある実践と成果には、利用者のこれからの高評価が期待される。	令和6年度より、株式会社ツクイスタッフに接遇に関する研修を委託し、講師を招いて実施しております。接遇マナーの向上は一朝一夕には達成できるものではありませんが、引き続き研修を継続し、職員の資質向上に努めることで、より高い評価を得られるよう取り組んでまいります。	1 実施済み 2 実施予定 ( 年 月ごろ) 具体的には以下のとおりです。 令和6年度から講師を招聘し接遇に関する研修を実施しており、今後も研修を継続し職員の資質向上に努め高評価を得られるよう取り組んでいきます。	1 実施済み ( 年 月) 具体的には以下のとおりです。

※この様式は、「東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助金交付要綱」等の規定に基づき、利用者の皆様にお知らせするためのものです。

※「項目」は、第三者評価における「さらなる改善が望まれる点」などを参照に、施設が独自に決めています。

※第三者評価(又は利用者に対する調査)の結果は、施設において公表しているほか、「とうきょう福祉ナビゲーション」によりインターネットでも閲覧できます。